古石ひでさと5期目に向かっての議会活動
古石　ひでさと後援会だより
URL：http://古石.com/

第３２１５号
発行日　令和２年６月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２５－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

岩見沢市協会を表彰　女性向け撮影会　栗山赤十字病院改築

栗山赤十字病院の改築
24年度着工 正式発表

【栗山】佐々木学町長は17日の記者会見で、老朽化が進んだ栗山赤十字病院を改築すると正式に発表した。「財政負担の検討と、日赤との建設費負担の調整が付いた」と説明した。8月にも医療関係者などでつくる整備方針策定委員会を設置し、具体的な内容を固め、2024年度に着工、26年度の開業を目指す。

町が想定する新病院は、3階建て延べ床面積は7200平方㍍規模。現在の136床から100床に縮小した上で、診療科は現状の11科を基本的に維持する。概算の整備費総額は45～50億円（建設費37億円、医療機器導入など11億円）。全整備費は過疎債で調達し、事業主体となる日赤に全額を補助。償還時に国から7割の補塡が受けられるため、町の実質負担は15億円となり、この15億円を日赤が引き受ける。今後、日赤と協定書を交わす。

建て替え場所は①朝日3の現病院敷地内の南側②再開発が進むJR栗山駅周辺の2候補地―を中心に今後、詰める。（土屋孝浩）

「若手農家の補助拡充」
浦臼町議会開会　町長、初執行方針

【浦臼】4月の町長選で初当選した川畑智昭町長は17日開会の定例町議会で、初の町政執行方針を述べた。六つの柱を示し、防災対策では専門的な知識、技能を持つ防災マネジャーの配属、避難所となる町農村センターにエレベーターを設置する考えを表明。農業分野では農地の大規模化のため、国営の農地再編整備事業の採択を目指すと同時に「若手農業者の応援補助金を拡充する」と述べた。

5月に廃止されたJR札沼線の旧浦臼駅周辺については、老朽化している町立診療所の建て替えと合わせて整備する方針を示した。

定例会の会期は25日まで。初日は新型コロナ対策に関わる町税条例改正案など議案3件を原案通り可決。会期末の25日に一般質問を行う。（小池啓人）

就任後初となる町政執行方針を述べる川畑町長

観光振興発展に功績
岩見沢市協会を表彰
道機構　女性向け撮影会など評価

Meet up IWAMIZAWA
写真展

北海道カメラ女子の会と連携して市内で開いた催し＝今年2月（岩見沢市観光協会提供）

【岩見沢】岩見沢市観光協会（[illegible]会長）が、本年度の北海道観光振興機構の観光振興功労で特別団体表彰を受けた。同協会は「今後の観光発展の弾みにしたい」と気持ちを新たにした。

同協会は2017年から「北海道カメラ女子の会」と連携し、空知の風景や歴史的建造物を女性が撮影した写真を通して情報発信する取り組みを行っている。写真展や撮影ツアーといった撮影技術の向上をテーマに、楽しみながら炭鉱遺産を中心とした地元の歴史や建造物について学ぶ点などが評価された。

同機構は、道内の観光振興の発展に功績があった個人や団体を毎年表彰しており、本年度は2個人、4団体が選ばれた。同協会の単独での受賞は初。熊谷仁志事務局長は「これまでの実績が評価された。表彰は大変ありがたい」と喜びを語った。（渡辺拓也）

月形町支援金 申請を
来月末まで 持続化や休業協力

【月形】町は7月31日まで、新型コロナウイルス感染拡大の影響で売り上げが落ち込んだり、道の休業要請に応じたりした町内事業者を対象に、3種の独自支援金の申請を受け付けている。

「町中小企業者等経営持続化支援金」は、3～5月のいずれかの月の売上額が新型肺炎の影響で前年同月比20％以上減少した事業者が対象。30万円を上限に、3カ月合計の減少額の3分の2を補助する。道路旅客運送業、宿泊業、飲食店、理美容業などは上限が100万円となる。

「町休業協力・感染リスク低減延長支援金」は5月7～15日の間に、道の休業要請に応じるか、午後7時以降の酒類提供の取りやめ、営業時間の短縮などを行った事業者が対象で、10万円を支給。「町経営持続化休業特別支援金」は5月19～31日に休業した道の休業要請対象施設の事業者に10万円を支払う。

町役場への持参か郵送で受け付け、申請後2週間をめどに支給する。各支援金は重複可。申請書や、営業実態や休業状況が確認できる書類、通帳の写しなどが必要。問い合わせは町企画振興課☎0126・53・2325へ。（勝間田翔）

田舎フェス中止

【岩見沢】きたむら田舎フェスティバル実行委員会は、新型コロナウイルスの感染収束の見通しが立たないことなどから、8月15、16両日に北村中央公園ふれあい広場（北村赤川）で開催予定だったフェスの中止を決めた。今年で32回目。中止は初めて。

岩見沢

民生委員 なり手不足
昨年末改選、欠員最多の10

【岩見沢】市内で、1人暮らしの高齢者らの見守りなどを行う、民生委員のなり手が不足している。3年に1度の一斉改選が2019年12月に行われたが、定数の235人に対して欠員が10人生じ、06年3月の市町村合併以降では最多の欠員となった。後継者がいないため、定年の75歳を過ぎても活動を続けている人がいる状況で高齢化も進んでいる。（石橋[illegible]）

働く60代増、進む高齢化

民生委員は、高齢者や障害者世帯を訪問し、問題を抱えていれば行政や専門機関につなぐ。厚生労働省から委嘱される非常勤の公務員だが、交通費などの「活動費」のほか給与は無い。ボランティアだ。人口などを基に道の条例で自治体ごとの定数を決め、3年ごとに全国で一斉改選される。

市健康福祉部によると06年12月の改選では欠員0だったが、07年11月に1人の欠員が出て以降、定数を満たせない状況が続く。昨年12月の改選後、今年5月までに3人を選任したが、欠員はなお解消できていない。

近隣の民生委員が欠員地区を支援しているが、岡田知恵子さん(68)は「自分の地区と同じようには目を向けられない」と、難しさを話す。2期目で、以前は活動を知らなかったといい「知らないから敬遠されるのかも。大変なこともあるが自分ができる範囲での活動なので、欠員がなくなれば」と願う。

民生委員歴24年と市内でも古株の[illegible]田和枝さん(75)は介護保険や障害の制度が充実し、昔に比べて負担が減ったと感じるという。「続けたい気持ちもあるが年齢を考えると、今回が最後かな」と話す。ただ市内には定年後も続ける人が20人もおり、最高齢は81歳。70歳代が4割もいる。

同課は「年金支給開始年齢が上がり働く60代が増え、なり手の確保が難しくなる。元気な人には続けてもらっている。今後も欠員がなくなるよう、なり手を探すことを支援する」と話す。道によると、空知管内では4月末現在、岩見沢に加え、滝川、芦別などの8市で計43人の欠員が出ている。

産後ケア事業 利用低調
昨年度10人 岩見沢市、PR方法模索

【岩見沢】市が2019年4月に始めた、授乳の悩みや育児の不安、産後の体調などについて助産師に相談できる「産後ケア事業ほっとママ」の利用が伸び悩んでいる。昨年度の利用は10人、延べ11回と見込みの270回を大きく下回った。市は周知不足が原因とみて、PR方法を模索している。

事業は、生後4カ月未満の乳児とその母親が対象。

どうみん割 詳細公表
宿泊・ツアー・日帰り 価格別に

新型コロナウイルスの影響を受けた観光事業者支援として、道民の旅行代金を補助する「どうみん割」で、道は17日、旅行商品の価格帯と割引額など事業の詳細をまとめ、発表した。一般の宿泊では「1泊1万円から1万5千円未満の場合、割引額は一律5千円とする」などの内容とした。（犬飼裕一）

商品	1人あたりの販売価格	割引額
宿泊	6000～9999円	3000円
	1万～1万4999円	5000円
	1万5000～1万9999円	7500円
	2万円以上	1万円
交通付き宿泊ツアー	1万～1万4999円	5000円
	1万5000～1万9999円	7500円
	2万円以上	1万円
交通付き日帰りツアーやアウトドア体験	4000～5999円	2000円
	6000～9999円	3000円
	1万円以上	5000円

※道民の道内旅行が対象。価格は税込み

どうみん割は①一般宿泊②バスでの観光地巡りなど交通利用と組み合わせた宿泊ツアー③交通利用付きの日帰りツアーやアウトドア体験―の3分野で、登録した事業者を利用した場合に割引が受けられる。受け付け初日の17日は約300社が道に申請を行った。道は千社以上の参加を見込む。

①の宿泊では、1泊6千円以上の場合を4段階に分け、3千円から1万円までの割引を行う。②の交通付き宿泊ツアーは、1万円以上の商品を3段階に分け、5千円から1万円まで割り引く。③の交通を伴う日帰り旅行やアウトドア体験では、料金4千円以上の商品を3段階とし、2千円から5千円までの割引を行う。宿泊関連の二つの分野では、1回で1人最大5連泊、同5万円分を利用できる。

一方、割引対象の下限を下回る1泊6千円未満の商品などでは、宿泊施設が食事などオプション商品の価格を上乗せし、割引対象の「6千円以上」にすることも可能とする。

旅行者の予約先は宿泊施設や旅行会社など複数あるが、支払う代金はいずれの場合も割引後の金額となる。各事業者は後で道側から支援金として割引相当分を受け取る。

道は近く専用サイトを設け、割引対象の宿泊施設や旅行会社一覧を掲載する。

利用希望者、参加希望の事業所とも、問い合わせは「どうみん割専用電話」☎011・206・0406へ。

宿泊客1万人にプレゼント
7、8月 利用券や道産品

道観光振興機構と道は17日、7、8月の道内宿泊客を対象に、1万円相当の道内宿泊利用券や特産品セットなどが抽選で1万人に当たる「北海道いいトコいいモノ発見キャンペーン」を実施すると発表した。旅行代金の最大半額を補助する道の「どうみん割」と併せ、旅行需要を喚起する。

対象の宿泊施設を7、8月に利用した人へ、施設から専用はがきが渡される。応募すると抽選で、10～12月に使える宿泊利用券や、農畜産物・加工品、道産の特産品セット、乳製品やビール引換券などの賞品が当たる。新型コロナウイルスの影響を受けている宿泊施設だけでなく、他分野の産業も支援する。機構は、キャンペーンへの参加宿泊施設を募集している。問い合わせは事務局の総合商研北海道営業本部☎011・214・0508へ。（犬飼裕一）

脱3密 今こそ地方移住

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、首都圏などで地方移住の関心が高まり、道内も注目されている。テレワークが浸透した職種では移住のハードルが下がったうえ、通勤ラッシュなどの「3密」を避ける傾向も強まっているためだ。道内の自治体は移住者や、夏季などの長期滞在者を増やす好機とみて、PR強化を始めている。（水野富仁、山岡正和）

北海道ふるさと
移住定住推進センター
受付

▲道庁内に設置されている道ふるさと移住定住推進センター。新型コロナをきっかけに地方移住の関心が高まっている

テレワーク浸透が後押し 首都圏関心高く

「取引先との打ち合わせを対面からオンラインに切り替えたが、支障はない。いつかはふるさと釧路に戻りたいと思っていたが、より具体的に考えるようになった」。東京都内で夫とIT企業を経営する四宮琴絵さん(43)はUターン移住への思いが強まったと語る。

15人の社員は現在も全員テレワーク中。神奈川県在住の20代の男性社員はテレワークで仕事がこなせると分かったため、9月に家族で出身地の大分県に移住することを決めたという。

四宮さんは「IT関連を中心にオフィスをなくしたり、縮小する企業が増え、住む場所に縛られない働き方が定着し始めている。移住先としては教育や医療体制が整い、住民同士のつながりがほどよくある地域が好まれるのでは」と話す。

静岡県のコンサルタント会社社長の寺田望さん(37)は「通勤ラッシュを避け、ゆったりと働くことを希望する仕事仲間が増えている」と言う。昨夏、石狩市の市民団体「石狩シェアハピシティ計画」が企画した観光を楽しみながら、涼しい環境で働く「避暑ワーク」に参加。「短期滞在を通じて地元の魅力を知ってもらうことが移住促進につながると思う」と助言する。

内閣官房が今年1月、東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県で暮らす20～59歳の1万人を対象に初めて行った調査では、49・8％が地方暮らしに関心があると回答した。担当者は「新型コロナをきっかけに移住を検討する人はさらに増えるだろうが、感染者が出続けている東京などからの移住に反発する人もいる」とし、調査を継続する考えだ。

オンラインでイベント 道内もPR強化

上川管内東川町は家具付きアパートで3カ月～1年間の移住を体験する参加者の募集を15日から始めた。テレワークを想定し、インターネットは使い放題。家賃は月額2万円だが、町内で使える地域電子マネーを毎月1万円分付与するため、実質負担は月額1万円となる。担当者は「子育てのしやすさや、通勤で3密になるリスクが低いこともPRしたい」と意気込む。

道はオンライン会議システムなどの急速な普及を踏まえ、東京都内で開いていた移住などの情報発信イベント「北海道とつながるカフェ」をオンライン開催に切り替える。8月下旬以降、月1回開く予定。担当者は「外出が難しい育児中の女性も参加しやすくなる。北海道のファンを増やしたい」と力を込める。

政府は19日、都道府県間の移動自粛を全面解除する予定で、移住者を呼び込む自治体間競争は今後、激しくなることが予想される。東京都立大の山下祐介教授（社会学）は「北海道では道外からの移住を増やすだけでなく、道と市町村が連携し札幌の一極集中を見直す契機にしてもよいのではないか」と指摘する。